

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(127,458)	(負債の部)	(14,703)
流動資産	53,068	流動負債	9,662
現金及び預金	3	買掛金	2,257
売掛金	4,851	未払金	4,154
製品	3,931	未払費用	1,835
原材料及び貯蔵品	5,102	未払法人税等	1,375
仕掛品	7,068	その他	41
短期貸付金	31,770	固定負債	5,041
その他	340	退職給付引当金	5,028
		その他	13
固定資産	74,390	(純資産の部)	(112,754)
有形固定資産	70,664	株主資本	112,754
建物	35,921	資本金	480
構築物	3,140	利益剰余金	112,274
機械及び装置	23,760	利益準備金	120
車両運搬具	35	その他利益剰余金	112,154
工具、器具及び備品	1,207	別途積立金	21,650
土地	857	繰越利益剰余金	90,504
建設仮勘定	5,741		
無形固定資産	194		
投資その他の資産	3,530		
繰延税金資産	3,142		
その他	387		
合 計	127,458	合 計	127,458

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 4年～8年

2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コンポーネント(インダクタなど)、モジュール(通信モジュールなど)の電子部品並びにその関連製品を製造しております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2) グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益

6,067百万円